

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第97期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	東京貿易ホールディングス株式会社
【英訳名】	TOKYO BOEKI HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 富弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【電話番号】	03-6841-8300
【事務連絡者氏名】	執行役員 第二コーポレート部長 坂井 常敏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【電話番号】	03-6841-8300
【事務連絡者氏名】	執行役員 第二コーポレート部長 坂井 常敏
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	44,791,763	48,780,678	46,031,836	44,756,593	42,449,301
経常利益 (千円)	3,038,862	3,470,237	3,279,215	2,916,870	3,963,361
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,715,421	2,146,133	2,229,990	1,848,269	2,020,348
包括利益 (千円)	2,119,065	2,805,810	2,815,896	1,266,064	2,564,075
純資産額 (千円)	13,074,925	16,913,399	19,439,527	20,266,195	22,445,186
総資産額 (千円)	28,832,751	31,031,856	32,455,219	33,777,312	35,123,004
1 株当たり純資産額 (円)	2,584.99	3,118.33	3,611.69	4,043.35	4,700.31
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	340.99	426.61	402.73	337.94	394.45
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	-
自己資本比率 (%)	45.1	54.1	59.4	59.6	63.5
自己資本利益率 (%)	14.34	14.40	12.36	9.38	9.52
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	694,926	3,869,711	212,025	6,814,054	2,023,843
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,297	387,454	196,319	749,923	1,049,772
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,813,891	1,327,065	413,434	1,555,276	473,941
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,414,883	5,732,974	5,317,951	9,641,437	10,155,586
従業員数 (名)	763	802	798	828	822

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場であり、株価の算定が困難なため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
営業収益 (千円)	2,070,818	1,920,350	2,225,580	2,234,352	1,931,466
経常利益 (千円)	884,321	1,002,401	785,590	1,115,303	1,210,556
当期純利益 (千円)	910,221	893,604	1,083,932	1,068,926	1,223,198
資本金 (千円)	510,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	7,919,920	7,919,920	7,919,920	7,919,920	7,919,920
純資産額 (千円)	5,992,427	7,947,749	8,886,491	9,375,065	10,266,767
総資産額 (千円)	14,979,165	18,691,256	16,569,600	18,807,710	19,107,028
1株当たり純資産額 (円)	1,187.76	1,354.61	1,540.68	1,751.51	2,024.11
1株当たり配当額 普通株式 A種優先株式 (1株当たり中間配当額) (円)	16.00 —	17.00 —	18.00 120.00	18.00 120.00	25.00 120.00
普通株式 A種優先株式	(—) (—)	(—) (—)	(—) (120.00)	(—) (120.00)	(-) (120.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	180.41	177.12	174.41	177.24	220.64
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	-
自己資本比率 (%)	40.0	42.5	53.6	49.8	53.7
自己資本利益率 (%)	16.35	13.93	12.88	11.71	12.46
株価収益率 (倍)	—	—	—	-	-
配当性向 (%)	8.87	9.60	10.32	10.16	11.33
従業員数 (名)	24	22	22	25	36

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場であり、株価の算定が困難なため、記載しておりません。

4. 第93期の1株当たり配当額16円には、東京貿易ホールディングス株式会社発足記念配当3円が含まれております。

5. 第94期の1株当たり配当額17円には、資本金の50億円増資記念配当3円が含まれております。

6. 第95期の普通株式1株当たり配当額18円には、連邦経営移行10年記念配当3円が含まれております。

7. 第97期の普通株式1株当たり配当額25円には、創立70年記念配当5円が含まれております。

2 【沿革】

昭和22年10月	財閥解体により(株)東京貿易商会(本店中央区八丁堀、資本金195,000円)を設立、米国への雑貨の輸出及び自転車の国内販売を開始。
昭和23年4月	本店を中央区日本橋兜町に移転、金属・機械部門に進出。
昭和24年7月	大阪出張所開設。
昭和29年4月	八幡製鉄(現 新日鐵住金(株))の指定業者となる。
昭和32年6月	社名を東京貿易(株)に改称。
昭和33年4月	原料部門に進出。
昭和34年9月	英文社名をTOKYO BOEKI LTD.とする。 モスクワ事務所(現連結子会社 TOKYO BOEKI(RUS)LTD.)開設。
昭和35年11月	シドニー事務所開設。
昭和37年2月	名古屋出張所開設。
昭和38年3月	ニューヨーク事務所開設。
昭和40年12月	メルボルン事務所(現連結子会社 TOKYO BOEKI(AUSTRALIA) PTY.LTD.)開設。
昭和44年10月	厚木工場完成、操業開始。(現連結子会社 東京貿易テクノシステム(株))
昭和49年6月	TOMAS & INAGIKU INTERNATIONAL INC.を設立しレストラン「INAGIKU」をニューヨークにオープン。
昭和55年7月	上海事務所(現連結子会社 東京貿易(中国)有限公司)開設。
昭和59年5月	MONITOR PRODUCTS, INC.設立。(平成29年3月にて清算)
昭和61年7月	テービーテック(株)(現連結子会社)設立。
平成2年4月	クアラルンプール事務所開設。
平成4年11月	本店を中央区八丁堀に移転。
平成6年4月	東京貿易テクノシステム(株)(平成6年3月設立 現連結子会社)に旧メカトロシステム事業部の事業を移管。
平成7年4月	(株)東京貿易事務センター(現連結子会社 (株)ティービックス)設立。
平成7年10月	(株)アムランド(現連結子会社 (株)ティービーアイ)設立。
平成11年7月	東京貿易メディカルシステム(株)(現連結子会社 東京貿易メディシス(株))設立。
平成13年10月	東京貿易メカニクス(株)(現連結子会社)設立。
平成14年4月	托馬斯(天津)国際貿易有限公司設立。(平成23年12月 東京貿易(北京)有限公司が吸収合併)
平成14年11月	ニイガタ・ローディング・システムズ(株)(現連結子会社 東京貿易エンジニアリング(株))設立。
平成17年6月	東京貿易(北京)有限公司(現連結子会社)設立。
平成18年10月	分社型新設分割により東京貿易機械(株)(現連結子会社 東京貿易マシナリー(株))設立、これに伴い当社の機械事業を移管。 分社型新設分割により東京貿易金属(株)(現連結子会社 東京貿易マテリアル(株))設立、これに伴い当社の金属・資材事業を移管。
平成19年4月	分社型新設分割により東京貿易CIS(株)(現連結子会社 東京貿易テクノロジー(株))設立、これに伴い当社のCIS事業を移管。
平成20年8月	東京貿易テクノシステム(株)「厚木オプティカルテクノロジーセンター」完成。
平成21年11月	レストラン「INAGIKU」を閉店。
平成23年4月	東京貿易メディシス(株)新社屋完成。
平成25年7月	社名を東京貿易ホールディングス(株)に改称。
平成26年2月	資本金を50億円に増資。
平成27年4月	東京貿易メディシス(株)が、吸収分割により、東京貿易マシナリー(株)メディカル機器事業部を承継し、製販一体化を実現。 東京貿易機械(株)は東京貿易マシナリー(株)に、ニイガタ・ローディング・システムズ(株)は東京貿易エンジニアリング(株)に社名変更。
平成29年1月	本店を中央区京橋に移転。 東京貿易金属(株)は東京貿易マテリアル(株)に社名変更。

なお、平成29年4月1日付で、東京貿易マシナリー(株)は東京貿易テクノロジー(株)を吸収合併しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社21社、関連会社6社により構成され、エネルギー機械・セキュリティ機器・三次元測定機・原料・金属・資材等の分野を中心に事業を展開しており、市場・商品開発、製造、販売、メンテナンスを一貫して取扱う事業創造型の企業グループへ転換を強力に進めております。

各分野における当社、関係会社の位置づけ及び事業のセグメントとの関連は次のとおりであります。

(エネルギー機械産業グループ)

当セグメントにおいては、電力・ガス・石油・石油化学等、エネルギー関連業界向けに流体荷役機械および関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器等の開発・製造・販売等を行っており、エネルギーの安定供給とインフラ設備構築の一翼を担っております。

[主な取扱い品目]

流体荷役機械及び関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器等

[主な関係会社]

東京貿易エンジニアリング(株)、東京貿易マシナリー(株)、東京貿易メカニクス(株)、(株)富士交易

(技術・自動車・情報産業グループ)

当セグメントにおいては、三次元測定機および関連機器・ソフトウェアの開発・製造・販売、各種ソフトウェアの開発、情報処理サービス等により、自動車業界をはじめとするユーザーの製品開発やコスト低減に貢献しております。

[主な取扱い品目]

三次元測定機及び関連機器・ソフトウェア、各種ソフトウェアの開発、情報処理サービス

[主な関係会社]

東京貿易テクノシステム(株)、テービーテック(株)、(株)ティービックス、TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC.、東京貿易技研(広州)有限公司、TBTS (THAILAND) CO., LTD.、TOKYO BOEKI TECHNO-SYSTEM DE MEXICO, S.A. DE C.V.、TOKYO BOEKI TECHNO-SYSTEM UK LTD.

(医療・生活・科学産業グループ)

当セグメントにおいては、セキュリティ機器、医療機器、理科学機器、産業機器等の開発・製造・販売等のサービス事業を通じて、ユーザーの幅広いニーズに対応したユニークな商品・サービスを提供しております。

[主な取扱い品目]

セキュリティ機器、医療機器、住宅用設備機器、理科学機器、産業機器、OA機器等

[主な関係会社]

(株)ティーピーアイ、東京貿易メディシス(株)、東京貿易テクノロジー(株)、TOKYO BOEKI (RUS) LTD.

(資材・資源・鉄鋼産業グループ)

当セグメントにおいては、資材関連では、中国での合併事業により開発・製造した製鉄用耐火レンガを主としてわが国鉄鋼業界に安定供給しております。

資源関連では製鉄原料、非鉄金属、肥料原料及び電池原料をわが国鉄鋼業界・化学品、アグリ業界各社に供給し、鉄鋼関連では、高級鋼をはじめとする各種鋼材を扱っており、国・地域・需要家と鉄鋼メーカー各社の多様なニーズを結合して独自の事業モデルを構築し展開しております。

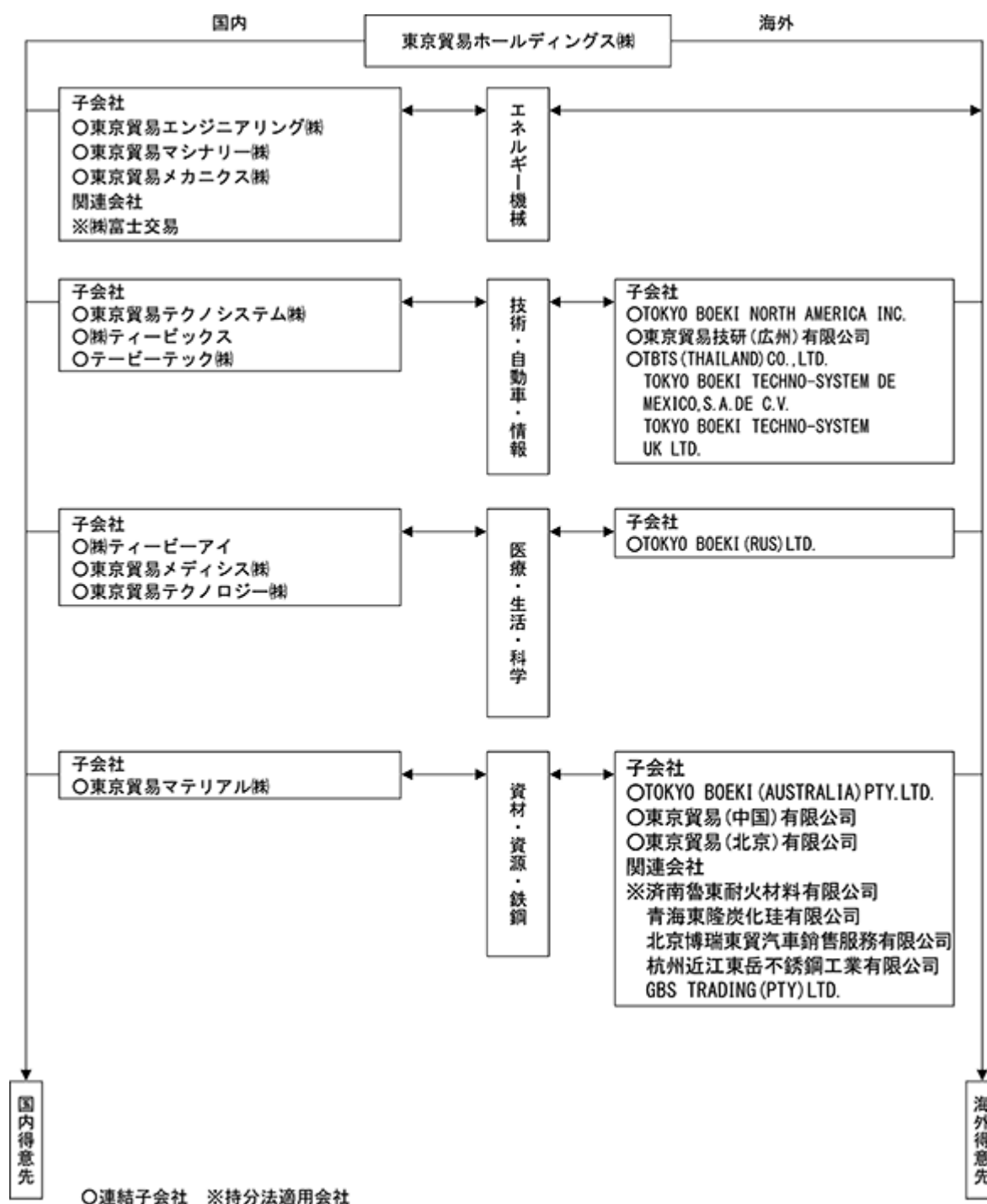
[主な取扱い品目]

製鉄用耐火レンガ・耐火材原料、セラミック及び資機材等、資源・原料(コークス、マンガン・クロム系鉱石や合金鉄、リン鉱石、肥料原料)、鉄鋼製品等

[主な関係会社]

東京貿易マテリアル(株)、TOKYO BOEKI (AUSTRALIA) PTY. LTD.、東京貿易(中国)有限公司、東京貿易(北京)有限公司、済南魯東耐火材料有限公司、青海東隆炭化珪有限公司、北京博瑞東貿汽車銷售服務有限公司、杭州近江東岳不銹鋼工業有限公司、GBS TRADING (PTY) LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ティーピーアイ (注)6	東京都中央区	100,000	セキュリティシス テム機器販売	100.0	役員の兼任 2 名
東京貿易エンジニアリング㈱ (注)3	東京都中央区	400,000	流体荷役機械 開発・製造	100.0	役員の兼任 1 名
東京貿易マシナリー㈱ (注)6,8	東京都中央区	400,000	流体荷役機械販売	100.0	債務保証あり 役員の兼任 1 名
東京貿易テクノシステム㈱ (注)6	東京都中央区	340,000	測定機器開発・ 製造・販売	100.0	役員の兼任 1 名
東京貿易メディシス㈱	東京都日野市	200,000	医療用検査機器 開発・製造・販売	100.0	役員の兼任 2 名
東京貿易メカニクス㈱	東京都中央区	100,000	産業機械製造販売	100.0	資金援助あり 役員の兼任 1 名
東京貿易マテリアル㈱ (注)6	東京都中央区	400,000	鉄鋼・原料・資材 輸出入販売	100.0	資金援助あり 債務保証あり 役員の兼任 1 名
テービーテック㈱	愛知県豊田市	30,000	ソフトウェア開発	100.0	資金援助あり 役員の兼任 1 名
㈱ティービックス	東京都中央区	10,000	保険代理店業務	100.0	役員の兼任 1 名
東京貿易テクノロジー㈱ (注)5,8	東京都中央区	100,000	理科学機器・O A 機器販売	100.0	資金援助あり 債務保証あり 役員の兼任 1 名
TOKYO BOEKI (RUS) LTD.	モスクワ ロシア	RUB 82,000,000	理科学機器・O A 機器販売	100.0	資金援助あり
東京貿易(中国)有限公司 (注)3	上海市 中華人民共和国	RMB 108,700,400	資材、原料の販売	100.0	
東京貿易(北京)有限公司	北京市 中華人民共和国	RMB 8,964,000	資材、原料の販売	100.0	
TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC.	KENTUCKY州 U.S.A.	US\$ 100,000	測定機器販売・メ ンテナンス	100.0	
TOKYO BOEKI (AUSTRALIA) PTY. LTD.	MELBOURNE市 AUSTRALIA	A\$ 1,000,000	鉄鋼・原料・建材 輸出入販売	100.0	
東京貿易技研(広州)有限公司	広州市 中華人民共和国	21,000	測定機器販売・メ ンテナンス	100.0	
TBTS (THAILAND) CO., LTD. (注)2,7	バンコク タイ王国	THB 3,000,000	測定機器販売・メ ンテナンス	68.5 (19.6)	
(持分法適用関連会社) ㈱富士交易	東京都中央区	95,000	各種機械販売業	28.9	
済南魯東耐火材料有限公司	済南市 中華人民共和国	RMB 68,186,000	耐火物製造・販売	28.0	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門等を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 上記会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社に該当するものではありません。

5. 債務超過会社であり、債務超過額は380百万円であります。

6. ㈱ティーピーアイ、東京貿易マシナリー㈱、東京貿易テクノシステム㈱、東京貿易マテリアル㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

7. 間接所有は、TOKYO BOEKI (THAILAND) CO., LTD.によるものであります。

8. 平成29年4月1日付で、東京貿易マシナリー㈱は、東京貿易テクノロジー㈱を吸収合併しております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
㈱ティービーアイ	11,043	1,730	1,121	2,345	5,852
東京貿易マシナリー㈱	10,821	808	547	2,724	7,853
東京貿易テクノシステム㈱	6,079	416	265	3,000	5,605
東京貿易マテリアル㈱	8,568	75	46	983	3,424

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー機械産業グループ	329
技術・自動車・情報産業グループ	173
医療・生活・科学産業グループ	233
資材・資源・鉄鋼産業グループ	51
全社(共通)	36
合計	822

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
36	42.6	8.0	5,781

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 連結財務諸表提出会社は、持株会社であり、セグメントは「全社(共通)」であります。
 4. 従業員数が当連結会計年度において11名増加しておりますが、主として平成28年4月1日付で当社連結子会社(株)ティービックスから出向受入したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の影響により、不透明感の強い情勢であったものの、全体として景気は緩やかな拡大基調となりました。米国経済は、良好な雇用環境を背景に堅調な個人消費が続き、企業業績においても設備投資・輸出ともに持ち直しの動きを見せました。また、欧州経済は、政治不安から投資に対しては慎重姿勢が続いていますが、世界経済の回復から生産・輸出は拡大しており、緩やかな成長を維持しています。一方で、中国経済は、政府主導による生産・在庫調整から資源価格が上昇し、鉱工業を中心とした景気の持ち直しが見られました。その他新興国経済においても、同様に資源価格の上昇による復調の兆しが見えてきました。

日本経済は、年度前半は円高の影響を受け景気停滞状況が続きましたが、米国の大統領選挙後の米国経済拡大への期待感や、米国の金融引き締め観測の高まりから円安が進行し、輸出を中心として企業収益は改善を見せました。また、雇用環境や設備投資も堅調に推移し、全体として緩やかな回復基調になりました。

このような内外の経営環境の中、東京貿易グループ（TB-G）におきましては、2015年4月にスタートした新経営体制の下、「エネルギー機械産業」「技術・自動車・情報産業」「医療・生活・科学産業」「資材・資源・鉄鋼産業」の4グループにおいて、マーケティングから製造、販売、メンテナンスまで一貫して専門性の高い独自の事業・サービスの提供を通じ、企業価値の最大化と持続的な成長発展の実現に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は424億49百万円（前期比 5.2%）、経常利益は39億63百万円（前期比 + 35.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億20百万円（前期比 + 9.3%）と、前期に比べ売上高は減少したものの、経常利益は過去最高となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

エネルギー機械産業グループ

当産業グループにおいては、エネルギー業界において、大手石油元売会社同士の経営統合や、電力に続きガスの小売自由化が迫っている状況下から、主要顧客のコスト意識が高まり、業界全体での設備投資の見送りや調達コストの抑制圧力に繋がっています。主力のローディングアームの付帯設備である緊急離脱装置（ERS）軽量化の提案強化や、既設ローディングアームの更新案件の受注に注力しましたが、当グループとしましては、減収となりました。一方、前期において海外案件のトラブルにより計上した多額の引当金の影響がなくなったことから、当期は増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は123億29百万円（前期比 1.4%）、セグメント利益は20億36百万円（前期比 + 88.5%）となりました。

技術・自動車・情報産業グループ

当産業グループにおいては、主要顧客である自動車関連企業が、不透明感の強い世界経済の情勢から大型投資案件を見送るケースが相次ぎ、加えて従前から続く海外他社との競争も激しく、三次元測定関連機器およびソフトウェアの販売におきましては厳しい状況が続きました。新規顧客の開拓では、今後の販売拡大が期待できる航空機業界へ新規参入を果たしたものの、当グループとしましては、減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は70億26百万円（前期比 4.1%）、セグメント利益は5億70百万円（前期比 39.1%）となりました。

医療・生活・科学産業グループ

当産業グループにおいては、セキュリティ事業において市場のニーズが多様化・高度化する中で、TB-EYEブランドによる商品群の充実と、システム提案から設計、設置、アフターサービスに至るまでのトータルサービスの提供に努めた結果、売上を順調に伸ばしました。一方、医療関連分野では、米国における薬物検査市場の停滞や、ブラジルなどの経済低迷などから、北南米、欧州への販売が低調だったことに加え、中国製など廉価品との競合により臨床用小型自動分析装置の販売は厳しい結果となりました。また、理科学機器関連事業では、主要輸出国であるロシア経済に底打ち感が見られるものの、大きな受注増には至りませんでした。この結果、堅調なセキュリティ事業が牽引役となり、当グループとしましては、増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は142億70百万円(前期比+6.8%)、セグメント利益は19億80百万円(前期比+5.0%)となりました。

資材・資源・鉄鋼産業グループ

当産業グループにおいては、主力である資材事業において、価格競争力の向上もあり、取扱数量は前期比微増となりました。また、資源事業においては肥料用原料・電池用原料が、鉄鋼事業においてはインドネシア向け鋼材がそれぞれ取り扱いを拡大させましたが、長年の主要取引先であった大手自動車メーカーの豪州現地生産撤退に伴い取引が終了したことなどにより、当グループとしましては、減収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は88億36百万円(前期比-25.0%)、セグメント利益は2億72百万円(前期比+12.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億14百万円増加し、101億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は20億24百万円(前期比47億89百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益34億2百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10億50百万円(前期比3億円の増加)となりました。これは主に、固定資産の取得によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億73百万円(前期比10億81百万円の減少)となりました。これは主に、配当の支払いが2億88百万円、借入金の返済が1億円、自己株式の取得が96百万円あったことによります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
エネルギー機械産業グループ	12,329	1.4
技術・自動車・情報産業グループ	7,026	4.1
医療・生活・科学産業グループ	14,270	+6.8
資材・資源・鉄鋼産業グループ	8,836	25.0
調整額	14	93.3
合計	42,449	5.2

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
セコム株式会社	7,611	17.0	8,502	20.0

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「困難に打ち克ち努力する精神」、「開拓者精神」及び「全員経営の精神」を掲げる「創業の三精神」というグループ共通の価値観の下、社員一人ひとりが仕事を通して夢を実現し創造性豊かな会社になること、及び誇りをもって世界に貢献する会社になることを理念としてまいりました。

近年我々を取り巻く世界経済環境は、米国経済は堅調な個人消費や設備投資・輸出に持ち直しが見られるなど緩やかな成長を維持し、また新興国経済も資源価格の上昇による復調の兆しが見えてきました。

このような状況下において、未来の夢と持続的発展を目指すべく打ち立てた「VISION2020」の下、コンプライアンスを遵守し、クオリティの高い経営に努め、社員とその家族、取引先、そして社会に対し価値ある企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略の遂行にあたり、グループ資産の効率的活用と株主資本に対する収益性を重視し、それぞれROAとROEを重要な経営指標として掲げ、グループ連邦経営を効率的に推進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ連邦経営体制下においては、現状の収益基盤を支えるニッチ分野の基盤事業に関して、付加価値・競争力を高めて商権の堅持・拡大を進めると共に、グローバル化による市場拡大に取り組んでおります。

また、新たな事業分野の探索・育成に向けて、M&A等も見据えて2020年度までに必要な資金を投資し、新規事業の積極的な育成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

グループ全体として一層の成長を果たすべく、事業基盤の底上げと拡大を狙って2015年4月に策定した第四次中期経営計画も、2年度目を終了しました。経常利益では過去最高益を計上する一方、事業構造の転換による売上高の減少傾向にあることから、今後はグローバル化や新規事業およびM&Aへの投資等に積極的に取り組んでまいります。

また、2016年4月に策定した「VISION2020」の実現を目指し、コンプライアンスを重視したクオリティの高い経営に努め、グループ事業価値の向上と持続的な発展に挑戦してまいります。そのため、計画的な経営人材、事業人材の育成・確保に努めると共に、社会の一員として各種事業を通じてステークホルダーに対する責務を果たし、グローバル社会に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、国内及び海外において各種製品・商品の販売を行う他、情報、技術、ファイナンス等に関するサービスの提供その他幅広い多角的事業に取り組んでおります。

このため、各国の法規制・経済状況、各通貨の為替相場・金利水準等の変動により経営成績・財政状態が影響を受ける可能性があります。

なお、為替相場等に関しましては、為替予約等により相場の急激な変動リスクをヘッジしております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は198百万円であります。

エネルギー機械産業グループにおいては、主に液体水素用ローディング・システムの試験研究費用として151百万円を計上しました。また、医療・生活・科学産業グループにおいては、主に新製品の開発活動費用として46百万円を計上しました。

なお、その他の事業グループにおいては、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)採用している会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「注記事項」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載しております。

(2)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期比13億45百万円増加の351億23百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前期比9億27百万円増加の277億20百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前期比4億17百万円増加の74億2百万円となりました。

流動負債は、工事損失引当金の減少等により、前期比9億26百万円減少の117億58百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前期比92百万円増加の9億19百万円となりました。

また、純資産の部は、利益剰余金の増加等により、前期比21億78百万円増加し、224億45百万円となりました。

この結果、自己資本比率は63.5%（前期比+3.9ポイント）となりました。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度は、セキュリティ機器等の販売が増加する一方、豪州における主要顧客である自動車関連企業の現地生産撤退等により鉄鋼・原料等の販売が減少しました。

この結果、当社グループの売上高は424億49百万円（前期比5.2%）、営業利益は36億48百万円（前期比+21.7%）、経常利益は39億63百万円（前期比+35.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億20百万円（前期比+9.3%）となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の額は、776百万円であり、主なものは、全社（共通）にて、本社移転に伴う事務所内装設備工事や什器の購入等を297百万円で実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社	本社機能及び関係会社賃貸設備等	202,063	9,570	— (—)	4,408	110,930	326,973	34
保養施設 (神奈川県真鶴町他)	全社	保養施設	14,315	757	105,530 (12.9)	—	121	120,725	2

(注) 1. 本社建物については賃借しており、その一部を連結子会社へ転貸しております。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. その他については、主に工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
東京貿易テクノシステム㈱	技術・自動車・情報産業グループ	厚木工場 (神奈川県厚木市)	測定機械製造工場	302,098	13,681	56,855 (6.0)	3,463	92,152	468,251	48
東京貿易エンジニアリング㈱	エネルギー機械産業グループ	長岡工場 (新潟県長岡市)	流体荷役機械製造工場	338,985	172,586	632,341 (29.5)	—	63,325	1,207,239	117

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. その他については、主に工具器具備品であります。

(3) 在外子会社

重要なものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
東京貿易エ ンジニアリ ング㈱	長岡工場 (新潟県 長岡市)	エネルギー 機械産業グ ループ	製造工場 併設の事 務所等	920,000	-	借入金	平成 30年 3月	平成 30年 11月	(注) 1

(注) 1. 老朽化による建物の建替えであるため、完成後の能力に増加はありません。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 投資予定額には建替えに係る解体費用を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度における重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,819,920
A種優先株式	1,700,000
計	38,519,920

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,219,920	6,219,920	非上場	(注) 1, 2
A種優先株式	1,700,000	1,700,000	非上場	(注) 3
計	7,919,920	7,919,920	—	—

(注) 1. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式については、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3. A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 優先配当

優先配当

当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載または記録された本優先株式の株主(以下、「本優先株主」という。)または本優先株式の登録株式質権者(以下、「本登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)および普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、本優先株式1株につき、年120円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という。)を行う。本優先株式発行後、各事業年度中の基準日に基づき本優先株主または本登録株式質権者に対して支払った1株当たりの本優先配当および累積条項に定める本累積未払配当の累計額が金840円に達した日の属する事業年度の翌事業年度から、優先配当金の額は、本優先株式1株につき、年15円(ただし、本優先株式につき、株式の分割、株式の併合、またはこれに類する事由があった場合には、それぞれ適切に調節される。)とする。

累積条項

ある事業年度において、前項に基づき本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当額が120円に達しないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積する。累積した不足額については、本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う本優先配当及び普通株主または普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う(以下、「本累積未払配当」という。)。ただし、本優先配当金の額が本優先株式1株につき年15円に変更された後

は、ある事業年度において、本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当額が15円に達しないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

当社は、本優先配当および本累積未払配当のほか、さらに普通株主または普通登録株式質権者に対し残余から剰余金の配当を行うときおよび定款第43条に定める剰余金の配当を行うときは、本優先株主または本登録株式質権者に対し、配当は行わない。

(3) 残余財産の分配

当社は、本優先株主または本登録株式質権者に対して、残余財産の分配を行わない。

(4) 譲渡制限

本優先株式の譲渡または取得にあたっては、当社定款第10条の6に基づき、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

(5) 議決権

本優先株主は、普通株主と同様に株主総会において議決権を有する。

(6) 種類株主総会の議決権

当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(7) 取得請求権

本優先株式は、取得請求権を有しない。

(8) 本優先株式の併合又は分割、募集株式の割当等

当社は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式および本優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注) 1	—	7,919,920	2,490,000	3,000,000	18,643	—
平成26年2月28日 (注) 2	1,700,000	7,919,920	2,000,000	5,000,000	—	—
平成26年2月28日 (注) 3	1,700,000	7,919,920	—	5,000,000	—	—

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、資本金へ振り替えたものであります。

2. 第三者割当増資による増加

発行価額 655円

資本組入額 655円

割当先：東京貿易株式会社

3. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	—	4	—	1	106	116	—
所有株式数 (株)	—	1,377,000	—	240,100	—	20,000	4,582,820	6,219,920	—
所有株式数 の割合(%)	—	22.1	—	3.9	—	0.3	73.7	100.0	—

(注) 自己株式1,697,805株は、「個人その他」に含まれております。

A種優先株式

平成29年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	1,700,000	—	—	—	1,700,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京貿易株式会社	東京都中央区京橋2丁目2-1	1,700	21.5
東貿持株会	東京都中央区京橋2丁目2-1	662	8.4
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	498	6.3
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目6-5	408	5.2
町田 弘	東京都立川市	273	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	249	3.1
岡田 司	東京都文京区	212	2.7
五阿彌 英也	東京都江東区	120	1.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	120	1.5
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	102	1.3
計	-	4,345	54.9

(注)なお、自己株式1,697千株(発行済株式総数に対する割合21.4%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,697,805 (相互保有株式) 普通株式 50,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,472,115 A種優先株式 1,700,000	4,472,115 1,700,000	— (注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,919,920	—	—
総株主の議決権	—	6,172,115	—

(注) A種優先株式の内容は、「(1) 株式の総数等 発行済株式」の注記に記載しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貿易ホールディングス(株)	東京都中央区京橋2 丁目2-1	1,697,805	—	1,697,805	21.4
(相互保有株式) (株)富士交易	東京都中央区日本橋 3丁目13番5号	50,000	—	50,000	0.6
計	—	1,747,805	—	1,747,805	22.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成28年6月24日)での決議状況 (取得期間平成28年6月25日～平成29年6月24日)	600,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	194,700	96,181
残存授權株式の総数及び価額の総額	405,300	203,818
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	67.6	67.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	67.6	67.9

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成29年6月27日)での決議状況 (取得期間平成29年6月28日～平成30年6月27日)	400,000	250,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,697,805	—	1,697,805	—

3 【配当政策】

当社は、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを経営課題の一つとして考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、既存事業並びに新規事業への積極的な投資のための内部留保を確保する一方、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とするとともに、TB-Gが本年10月で創立70周年をむかえることを記念し、1株につき普通配当20円に記念配当5円を加え、1株につき合計25円といたしました。また、優先株式につきましては、当社定款並びに発行時に定めた所定の計算による優先配当120円(うち中間配当120円)を実施いたしました。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月29日取締役会決議	204,000	120
平成29年6月27日定時株主総会決議	113,052	25

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 7 名 女性 0 名 （役員のうち女性の比率 0 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ 最高顧問	町 田 弘	昭和12年 3 月 1 日生	昭和53年10月 昭和59年 6 月 昭和62年 7 月 平成 5 年 6 月 平成 7 年 6 月 平成14年 6 月 平成21年 6 月 平成27年 4 月 平成28年 4 月	当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 当社取締役最高顧問 当社取締役グループ最高顧問(現)	(注)2	273
代表取締役	社長	加 藤 富 弘	昭和20年 6 月30日生	平成元年 7 月 平成 3 年10月 平成 7 年 4 月 平成 7 年10月 平成26年 6 月 平成29年 6 月	当社経理本部財務部長 Steel Tubes of Singapore Pte.Ltd. 取締役 当社機械国内本部市場開発チーム長 株式会社アムランド(現 株式会社ティー ビーアイ)代表取締役社長 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現) 株式会社ティービーアイ代表取締役会長 (現)	(注)2	80
取締役	副社長	坪 内 秀 介	昭和36年 1 月 6 日生	平成11年10月 平成12年10月 平成14年 7 月 平成18年10月 平成24年 4 月 平成25年 6 月 平成27年 4 月 平成28年 4 月 平成29年 6 月	当社東日本事業カンパニー第一部長 当社エネルギー事業カンパニー東日本機 械部長 当社エネルギー事業部長 東京貿易機械株式会社(現 東京貿易マシ ナリー株式会社)取締役 同社常務取締役 ニイガタ・ローディング・システムズ株 式会社(現 東京貿易エンジニアリング株 式会社)取締役 東京貿易マシナリー株式会社代表取締役 社長(現) 東京貿易エンジニアリング株式会社常務 取締役(現) 東京貿易メカニクス株式会社取締役(現) 当社取締役副社長(現)	(注)2	54
取締役	専務 執行役員	木 田 郁 朗	昭和33年 8 月27日生	昭和56年 4 月 平成23年 8 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月 平成27年 4 月 平成28年 4 月 平成29年 6 月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京 UFJ銀行)入行 当社管理事業本部経理部副部長 当社管理事業本部財務部長 当社グループ事業推進本部統括部長兼財 務部長兼総務人事室長 東京貿易テクノロジー株式会社取締役 当社グループ事業推進本部長兼財務部長 兼総務人事部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員(現) 東京貿易メデシス株式会社取締役(現)	(注)2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	青 木 瑞 貴	昭和29年 7 月20日生	昭和53年 4 月 昭和55年 2 月 昭和58年 4 月 平成11年 4 月 平成16年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 7 月 平成25年 4 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月	当社入社 TOKYO BOEKI CALIFORNIA INC.(SAN DIEGO)出向 TOMAS&INAGIKU INT'L INC.(NEW YORK)出向 当社社長室リーダー 当社コーポレートライン総務部秘書室長 当社グループ総務部次長兼秘書室長 当社管理本部グループ総務室長 当社グループ経営管理本部役員秘書室長 当社役員秘書室長 当社監査役(現)	(注)3	20
監査役	—	沼 田 安 弘	昭和10年11月 8 日生	昭和45年 4 月 昭和47年 3 月 平成 6 年 6 月 平成11年 9 月 平成15年 6 月 平成16年 1 月 平成23年 6 月	弁護士登録 沼田法律事務所開設(現) 早稲田大学評議員 ODAの3 Eプロジェクト 経済法規分野専門委員 東和メックス株式会社監査役 当社法律顧問(現) 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役	—	前 野 秀 行	昭和25年 8 月 6 日生	昭和48年 4 月 平成12年 5 月 平成14年 6 月 平成15年 9 月 平成15年12月 平成16年 4 月 平成17年10月 平成19年 1 月 平成24年 6 月 平成28年 6 月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行営業第一本部営業第一部長 千歳興産株式会社常務取締役 日本電池株式会社(現 株式会社G S ユアサ)顧問 同社常務取締役 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション常務取締役 株式会社ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス取締役社長 株式会社ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株式会社G S ユアサ)常務取締役 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション常勤監査役 株式会社G S ユアサ常勤監査役 当社監査役(現)	(注)3	—
計							477

(注) 1. 監査役沼田安弘、前野秀行の2名は、社外監査役であります。

2. 平成29年 6 月27日開催の定時株主総会終結の時から 1 年間。

3. 平成28年 6 月24日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間。

4. 平成27年 6 月26日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間。

5. 全役員とも当社のA種優先株式は保有しておりません。

6. 当社は、平成28年 2 月29日開催の取締役会承認を経て、業務執行機能と意思決定機能・監督機能の分離による責任の明確化、権限委譲による業務執行機能の強化、迅速化等を目的として、平成28年 4 月 1 日付で執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

経営判断の的確かつ迅速化を図ると同時に、経営の透明性をより高める経営チェック機能の充実を、経営最重要課題の一つと位置付けリスク管理の強化、コンプライアンスの徹底に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況に関する報告を受け業務執行状況の監督機能を果たしております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は2名であります。

監査役会は隔月開催しております。監査役は監査役会で定めた監査方針・監査計画に従い、株主利益の重視及び法令遵守の観点から、業務監査を実施し、取締役会への出席を通じて組織運営体制の監視を行っております。また、定期的に会計監査人と連携をとりながら監査の充実を図っております。

ロ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、業務監査室が社長直轄の組織として、当社をはじめ関係会社における内部統制の整備・運用状況、業務の有効性・効率性、法令遵守の状況を監査しております。

監査役監査は、業務監査として取締役の職務執行の監査、取締役会の意思決定の監査を行い、会計監査として、会計監査人の独立性の監視、計算書類等の監査、会計監査人からの報告の監査を行っております。

監査役会は、期末において会計監査人より会計監査の手続き並びに監査結果の概要につき報告を受け意見交換を行っております。常勤監査役は、業務監査室と都度情報交換を行うほか、業務監査室は監査結果を監査役会に報告しております。

ハ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大村茂、土居一彦、高橋康之の3名であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他14名であります。

二．内部統制システムの整備状況

平成18年5月1日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を制定し、運用しております。

具体的には、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、「コンプライアンス行動指針」を定め、同行動指針に基づいたコンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス・ホットラインの開設等を通じて遵守体制を整備するとともに、取締役会及び監査役会による監督、監査役及び財務諸表提出会社による内部監査を通じて取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を維持しております。

当社グループ全体に関しては、東京貿易グループ連邦経営の強化の一環として、当社グループにおける業務の適正性を確保するための「グループ行動基準」を制定し、その徹底を図るとともに、グループ会社に対する監査及び財務諸表提出会社による内部監査を定期的を実施しています。

この他、規程関係の整備、中期経営計画に基づく年度計画管理及び予算統制を実施すること等により、経営の透明性、効率性を高めるべく、内部統制システムの整備、運用の徹底を最重要課題として取り組んでおります。

ホ．社外取締役及び監査役との関係

当社の社外監査役は沼田安弘、前野秀行の2名であり、沼田安弘は当社の法律顧問であります。当社は両氏との人的関係、資金的関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、取締役会、監査役会の連携のもとにリスク情報の共有化を図り、事業の推進に伴って生じ得る損失の把握・分析を行い、これに対応しております。

また、必要に応じ顧問弁護士や公認会計士等の専門家から助言を受けております。

取締役の定数

当社の取締役数は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）が出来る旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件を変更した場合

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

取締役5名92百万円、監査役5名20百万円（うち社外監査役3名7百万円）であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	—	35	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35	—	35	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表については、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,641,437	10,155,586
受取手形及び売掛金	10,106,025	11,444,328
商品	2,736,117	2,790,946
仕掛品	¹ 2,181,891	¹ 1,762,552
原材料	384,355	358,598
繰延税金資産	863,395	669,939
その他	912,096	555,168
貸倒引当金	32,268	16,365
流動資産合計	26,793,050	27,720,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,883,115	1,974,775
減価償却累計額	1,017,889	994,234
建物及び構築物（純額）	865,226	980,540
機械装置及び運搬具	819,714	990,317
減価償却累計額	576,676	640,668
機械装置及び運搬具（純額）	243,038	349,649
土地	915,315	916,884
リース資産	58,680	79,814
減価償却累計額	45,181	38,763
リース資産（純額）	13,498	41,050
建設仮勘定	39,969	50,692
その他	1,678,776	1,727,628
減価償却累計額	1,368,890	1,366,629
その他（純額）	309,885	360,999
有形固定資産合計	2,386,933	2,699,817
無形固定資産		
ソフトウェア	400,366	156,523
ソフトウェア仮勘定	19,840	47,879
その他	3,339	303,343
無形固定資産合計	423,546	507,746
投資その他の資産		
投資有価証券	² 3,257,022	² 3,154,460
長期貸付金	24,499	31,284
退職給付に係る資産	6,173	-
その他	979,819	1,051,302
貸倒引当金	93,734	42,359
投資その他の資産合計	4,173,781	4,194,687
固定資産合計	6,984,261	7,402,250
資産合計	33,777,312	35,123,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,778,676	7,410,206
1年内返済予定の長期借入金	100,000	50,000
前受金	518,133	550,789
未払法人税等	853,479	588,509
賞与引当金	626,017	723,341
役員賞与引当金	3,000	-
製品保証引当金	200,031	125,966
工事損失引当金	¹ 1,112,688	¹ 440,643
資産除去債務	87,416	-
その他	1,405,561	1,869,314
流動負債合計	12,685,003	11,758,771
固定負債		
長期借入金	50,000	-
退職給付に係る負債	495,024	595,088
資産除去債務	-	27,227
その他	281,088	296,731
固定負債合計	826,113	919,046
負債合計	13,511,116	12,677,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
利益剰余金	15,227,027	16,958,473
自己株式	332,524	428,706
株主資本合計	19,894,502	21,529,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,078	191,227
繰延ヘッジ損益	148,063	10,009
為替換算調整勘定	253,188	589,813
その他の包括利益累計額合計	232,203	771,031
非支配株主持分	139,489	144,388
純資産合計	20,266,195	22,445,186
負債純資産合計	33,777,312	35,123,004

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	44,756,593	42,449,301
売上原価	2, 3 32,521,805	2, 3 28,760,344
売上総利益	12,234,788	13,688,957
販売費及び一般管理費	1, 2 9,236,274	1, 2 10,040,818
営業利益	2,998,514	3,648,139
営業外収益		
受取利息	29,486	28,451
受取配当金	15,993	13,505
賃貸料収入	33,475	34,971
貸倒引当金戻入額	2,974	75,950
補助金収入	19,453	81,787
持分法による投資利益	29,581	11,222
その他	106,719	130,882
営業外収益合計	237,684	376,771
営業外費用		
支払利息	9,231	2,384
為替差損	65,440	16,448
貸倒引当金繰入額	39,162	-
製品保証引当金繰入額	151,000	-
固定資産除却損	4,301	12,571
支払補償費	848	10,508
その他	49,341	19,635
営業外費用合計	319,327	61,548
経常利益	2,916,870	3,963,361
特別利益		
投資有価証券売却益	20,429	-
資産除去債務取崩益	-	20,475
特別利益合計	20,429	20,475
特別損失		
減損損失	4 6,584	4 7,745
投資有価証券売却損	6,263	-
投資有価証券評価損	7,148	-
関係会社整理損	-	5 573,280
特別損失合計	19,997	581,026
税金等調整前当期純利益	2,917,302	3,402,810
法人税、住民税及び事業税	1,356,542	1,229,534
法人税等調整額	290,206	144,222
法人税等合計	1,066,335	1,373,757
当期純利益	1,850,967	2,029,053
非支配株主に帰属する当期純利益	2,697	8,704
親会社株主に帰属する当期純利益	1,848,269	2,020,348

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	1,850,967	2,029,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,908	55,030
繰延ヘッジ損益	144,755	138,054
為替換算調整勘定	241,440	375,778
持分法適用会社に対する持分相当額	48,798	33,841
その他の包括利益合計	1 584,903	1 535,022
包括利益	1,266,064	2,564,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,279,267	2,559,176
非支配株主に係る包括利益	13,203	4,899

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	13,673,570	191,990	18,481,579
当期変動額				
剰余金の配当		294,812		294,812
親会社株主に帰属する当期純利益		1,848,269		1,848,269
自己株式の取得			140,533	140,533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	1,553,457	140,533	1,412,923
当期末残高	5,000,000	15,227,027	332,524	19,894,502

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	299,074	3,308	505,439	801,205	156,742	19,439,527
当期変動額						
剰余金の配当						294,812
親会社株主に帰属する当期純利益						1,848,269
自己株式の取得						140,533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,995	144,755	252,251	569,002	17,253	586,255
当期変動額合計	171,995	144,755	252,251	569,002	17,253	826,667
当期末残高	127,078	148,063	253,188	232,203	139,489	20,266,195

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	15,227,027	332,524	19,894,502
当期変動額				
剰余金の配当		288,902		288,902
親会社株主に帰属する当期純利益		2,020,348		2,020,348
自己株式の取得			96,181	96,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	1,731,445	96,181	1,635,263
当期末残高	5,000,000	16,958,473	428,706	21,529,766

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	127,078	148,063	253,188	232,203	139,489	20,266,195
当期変動額						
剰余金の配当						288,902
親会社株主に帰属する当期純利益						2,020,348
自己株式の取得						96,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,148	138,054	336,625	538,828	4,899	543,727
当期変動額合計	64,148	138,054	336,625	538,828	4,899	2,178,991
当期末残高	191,227	10,009	589,813	771,031	144,388	22,445,186

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,917,302	3,402,810
減価償却費	651,857	666,089
貸倒引当金の増減額（ は減少）	58,742	64,681
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	28,474	105,977
受取利息及び受取配当金	45,480	41,957
支払利息	9,231	2,384
投資有価証券売却損益（ は益）	14,165	-
投資有価証券評価損益（ は益）	7,148	0
持分法による投資損益（ は益）	29,581	11,222
減損損失	6,584	7,745
関係会社整理損	-	573,280
売上債権の増減額（ は増加）	3,450,010	1,416,344
たな卸資産の増減額（ は増加）	520,968	422,643
前渡金の増減額（ は増加）	303,019	322,498
仕入債務の増減額（ は減少）	678,360	338,725
前受金の増減額（ は減少）	109,672	7,325
その他	323,042	125,981
小計	7,270,265	3,511,844
利息及び配当金の受取額	51,026	45,444
利息の支払額	13,034	3,003
法人税等の支払額	494,202	1,530,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,814,054	2,024,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,730	25,443
有形及び無形固定資産の取得による支出	463,047	898,081
投資有価証券の売却による収入	58,544	21
投資有価証券の取得による支出	137,644	10,366
貸付金の回収による収入	7,856	6,285
差入保証金の差入による支出	238,746	267,552
差入保証金の回収による収入	6,671	186,975
その他	7,286	92,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	749,923	1,050,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,100,000	100,000
自己株式の取得による支出	140,533	96,181
配当金の支払額	294,812	288,902
その他	19,929	11,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,555,276	473,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	185,369	14,019
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,323,485	514,149
現金及び現金同等物の期首残高	5,317,951	9,641,437
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 9,641,437	¹ 10,155,586

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は17社であります。

連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、前連結会計年度において連結子会社だったTOKYO BOEKI (U.S.A), INC.、MONITOR PRODUCTS, INC.は、平成29年3月31日付けで、清算に伴い連結の範囲から除外しております。ただし、連結範囲除外までの当該2社の損益計算書については、連結しております。

(2) 連結より除外した子会社は、TOKYO BOEKI TECHNO-SYSTEM DE MEXICO,S.A.DE C.V.他計4社であります。

なお、これらの非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲より除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社に対する投資勘定について持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社

(株)富士交易

済南魯東耐火材料有限公司

(2) 持分法適用外の主要な非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

TOKYO BOEKI TECHNO-SYSTEM DE MEXICO,S.A.DE C.V.

関連会社

北京博瑞東貿汽車銷售服務有限公司

持分法適用外の非連結子会社4社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものは、次のとおりです。

東京貿易(北京)有限公司12月31日

東京貿易(中国)有限公司12月31日

TOKYO BOEKI (RUS) LTD.12月31日

TOKYO BOEKI NORTH AMERICA INC.12月31日

東京貿易技研(広州)有限公司12月31日

TBTS(THAILAND)CO.,LTD.12月31日

なお、連結財務諸表の作成に当たり、上記6社は12月31日の財務諸表を使用しております。また、1月1日から3月31日までの間に生じた重要な取引は、連結上調整しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移

動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品 主として個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 主として個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

その他 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

一部の連結子会社は、納入した製品のメンテナンスに関する費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

工事損失引当金

一部の連結子会社は、受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金につきましては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を、確定給付企業年金制度につきましては、当連結会計年度末の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各々の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約取引、通貨オプション取引は外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象とし、金利スワップ取引は銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

・ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務に係る急激な為替変動リスクを回避する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動と、ヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理を行っている為替予約取引等については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」及び「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた129,147千円は、「貸倒引当金戻入額」2,974千円、「補助金収入」19,453千円、「その他」106,719千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
仕掛品	760,766千円	404,775千円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
投資有価証券(株式)	766,118千円	749,511千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
海外向け保証(ボンド)	437,246千円	181,844千円
東京貿易(株)に対する保証	863,714千円	699,428千円
保証債務計	1,300,960千円	881,272千円

(財務制限条項)

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

当社の主要株主である東京貿易(株)が行っている金融機関からの借入について、当社が保証債務を受託しており、当社に対して財務制限条項が付されています。当該条項は以下のとおりです。

東京貿易(株)の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円(当初借入額)

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
- ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりません。

当連結会計年度(平成29年 3月31日)

当社の主要株主である東京貿易(株)が行っている金融機関からの借入について、当社が保証債務を受託しており、当社に対して財務制限条項が付されています。当該条項は以下のとおりです。

東京貿易(株)の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円(当初借入額)

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
- ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
賞与引当金繰入額	517,164千円	594,184千円
従業員給与	2,782,218千円	2,875,873千円
退職給付費用	137,784千円	208,518千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
一般管理費	145,052千円	198,165千円
当期製造費用	101千円	- 千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	1,017,688千円	49,543千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都中央区 他	遊休資産	電話加入権	6,584千円

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で資産をグループ化し減損損失の認識を行っており、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度において電話加入権を休止したことから、遊休資産となり、将来キャッシュ・フローにより簿価の全額が回収できないため、減損損失(6,584千円)を認識しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京貿易エンジニアリング(株) 東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア	7,600千円
東京貿易メカニクス(株) 東京都中央区	遊休資産	電話加入権	145千円

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で資産をグループ化し減損損失の認識を行っております。遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当連結会計年度において、事業用ソフトウェア及び電話加入権について、将来の使用見込がなく将来キャッシュ・フローが見込めないことから、回収可能価額を零として評価しております。

5 関係会社整理損

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

TOKYO BOEKI (U.S.A.), INC.の清算による連結除外に伴う為替換算調整勘定取崩等によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	224,420千円	72,451千円
組替調整額	6,263	1
税効果調整前	218,156	72,452
税効果額	68,248	17,421
その他有価証券評価差額金	149,908	55,030
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	216,079	13,961
組替調整額	4,886	216,079
税効果調整前	211,193	202,118
税効果額	66,437	64,063
繰延ヘッジ損益	144,755	138,054
為替換算調整勘定		
当期発生額	241,440	196,582
組替調整額	—	572,361
為替換算調整勘定	241,440	375,778
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	48,798	33,841
その他の包括利益合計	584,903	535,022

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,219,920	-	-	6,219,920
A種優先株式(株)	1,700,000	-	-	1,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,189,229	328,350	-	1,517,579

(変動事由の概要)

平成27年6月26日の株主総会の決議による自己株式の取得 328,350株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,812	18	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月30日 取締役会	A種優先株式	204,000	120	平成27年9月30日	平成27年12月25日

(注) 普通株式1株当たり配当額18円には、連邦経営移行10年記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,902	18	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,219,920	-	-	6,219,920
A種優先株式(株)	1,700,000	-	-	1,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,517,579	194,700	-	1,712,279

(変動事由の概要)

平成28年 6 月24日の株主総会の決議による自己株式の取得 194,700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	84,902	18	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月27日
平成28年11月29日 取締役会	A種優先株式	204,000	120	平成28年 9 月30日	平成28年12月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,052	25	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月28日

(注) 普通株式 1株当たり配当額25円には、創立70周年記念配当 5円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	9,641,437千円	10,155,586千円
現金及び現金同等物	9,641,437千円	10,155,586千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、試験研究用機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	10,572 千円	460,858 千円
1年超	1,563 千円	1,684,597 千円
合計	12,136 千円	2,145,455 千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入をする方針であります。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外

の仕入の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引や投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は連結決算日後、最長で5ヶ月であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、当社グループの各管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別案件別等に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、内部管理規定である「デリバティブ取引処理要領」に従い、財務部門が取引を行い、主計部門が記帳及び契約先と残高照合等を行っております。運用状況については、定期的に管理部門所管の役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,641,437	9,641,437	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,106,025	10,106,025	-
(3) 投資有価証券	445,317	445,317	-
(4) デリバティブ取引	321	321	-
資産計	20,193,101	20,193,101	-
(5) 支払手形及び買掛金	7,778,676	7,778,676	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	150,000	150,939	939
(7) デリバティブ取引	216,401	216,401	-
負債計	8,145,077	8,146,016	939

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,155,586	10,155,586	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,444,328	11,444,328	-
(3) 投資有価証券	517,359	517,359	-
(4) デリバティブ取引	17,796	17,796	-
資産計	22,135,071	22,135,071	-
(5) 支払手形及び買掛金	7,410,206	7,410,206	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	50,000	50,118	118
(7) デリバティブ取引	31,758	31,758	-
負債計	7,491,964	7,492,083	118

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)、(7) デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	2,045,586	1,887,590
関係会社株式	766,118	749,511

非上場株式及び関係会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について7,148千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,641,437	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,106,025	-	-	-
合計	19,747,462	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,155,586	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,444,328	-	-	-
合計	21,599,914	-	-	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	100,000	50,000	-	-	-	-
合計	100,000	50,000	-	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	50,000	-	-	-	-	-
合計	50,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	411,014	231,860	179,153
	小計	411,014	231,860	179,153
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	34,303	47,169	12,866
	小計	34,303	47,169	12,866
合計		445,317	279,030	166,287

当連結会計年度において、有価証券について7,148千円(その他有価証券の株式7,148千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針を採用しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	58,544	20,429	6,263
合計	58,544	20,429	6,263

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	476,719	237,085	239,634
	小計	476,719	237,085	239,634
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40,639	43,539	2,899
	小計	40,639	43,539	2,899
合計		517,359	280,624	236,735

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針を採用しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	974,465	-	24,032
	ループル	売掛金	21,491	-	322
	買建				
	米ドル	買掛金	2,903,711	-	169,366
	ユーロ	買掛金	148,477	-	7,997
	小計		4,048,145	-	201,073
	通貨オプション取引 売建プット 米ドル	買掛金	-	-	7,382
	買建コール 米ドル		-	-	7,624
	小計		-	-	15,006
合計			4,048,145	-	216,079
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	294,008	-	14,582
	ループル	売掛金	15,501	-	908
	豪ドル	売掛金	1,058	-	33
	買建 米ドル	買掛金	1,477,079	-	77,779
合計			1,787,648	-	64,138

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引

買建・売建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。なお、当該オプション取引は平成28年3月から平成28年8月までの為替レートの平均値を基に権利行使価格は決まるため、当連結会計年度末における契約額は未定であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	394,293	-	31,067
	買建 米ドル	買掛金	2,338,868	-	39,541
	ユーロ	買掛金	19,029	-	487
	小計		2,752,191	-	7,987
	通貨オプション取引 売建プット 米ドル	買掛金	-	-	11,939
	買建コール 米ドル		-	-	10,009
	小計		-	-	21,949
合計			2,752,191	-	13,962
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	476,193	-	6,130
	ユーロ	売掛金	10,198	-	6
	豪ドル	売掛金	32,052	-	154
	買建 米ドル	買掛金	1,548,085	-	17,369
	ユーロ	買掛金	26,254	-	449
	豪ドル	買掛金	188	-	0
	合計		2,092,972	-	22,901

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引

買建・売建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。なお、当該オプション取引は平成29年3月から平成29年8月までの為替レートの平均値を基に権利行使価格は決まるため、当連結会計年度末における契約額は未定であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。また、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	521,261	495,024
退職給付に係る資産の期首残高	-	6,173
退職給付費用	68,093	220,939
退職給付の支払額	21,571	34,400
制度への拠出額	68,317	74,386
その他	10,614	5,914
退職給付に係る負債の期末残高	495,024	595,088
退職給付に係る資産の期末残高	6,173	-

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	624,695	778,054
年金資産	630,868	709,199
	6,173	68,855
非積立型制度の退職給付債務	495,024	526,233
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	488,851	595,088
退職給付に係る負債	495,024	595,088
退職給付に係る資産	6,173	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	488,851	595,088

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度68,093千円 当連結会計年度220,939千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への拠出額は、前連結会計年度85,939千円、当連結会計年度89,399千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価	41,411千円	41,366千円
未実現利益	91,232	80,620
賞与引当金	202,908	310,228
退職給付に係る負債	161,222	185,995
役員退職慰労金	50,403	47,857
貸倒引当金	39,468	11,101
未払事業税等	63,018	77,597
有価証券評価損	28,532	28,546
繰越欠損金	212,539	209,723
工事損失引当金	343,820	139,405
資産除去債務	27,011	8,336
その他	281,411	200,985
繰延税金資産小計	1,542,981	1,341,764
評価性引当額	338,052	340,102
繰延税金資産合計	1,204,929	1,001,662
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	31,972	49,409
在外関係会社留保利益	105,713	108,019
建物(資産除去債務)	20,258	7,536
その他	30,192	43,416
繰延税金負債合計	188,137	208,381
繰延税金資産の純額	1,016,791	793,280

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
流動資産—繰延税金資産	863,395千円	669,939千円
固定資産—繰延税金資産	205,232	149,199
流動負債—繰延税金負債	16,572	3,605
固定負債—繰延税金負債	35,262	22,252

なお、固定資産の繰延税金資産は連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しており、繰延税金負債は、各々流動負債、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	2.8%	0.9%
評価性引当額	0.9%	0.9%
住民税均等割	0.7%	0.5%
試験研究費の特別控除	0.6%	0.3%
海外関係会社整理損	- %	5.2%
前期実効税率との差	- %	0.2%
貸倒引当金の消去に伴う調整額	- %	3.2%
その他	0.5%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	40.3%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成28年3月31日）

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該本社建物の使用見込期間は1年以内であるため、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を使用して資産除去債務を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	-	-
見積りの変更に伴う増加額（注）	-	87,416千円
期末残高	-	87,416千円

（注）移転の決定により、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった本社建物の原状回復義務に係る債務であります。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当連結会計年度末（平成28年3月31日）における当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、移転による退去時期が明確となった本社建物を除いて、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の連結子会社では、建替え予定の工場について、アスベスト除去費用を計上しております。また、一部の連結子会社では、工場内で使用している固定資産の一部について、PCBを含むことによる法令上の義務に基づく除去費用を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を2年から10年と見積り、割引計算による財務数値に与える影響額が僅少であることから、割引前の見積り額を使用して資産除去債務を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	-	87,416千円
資産除去債務の履行による減少額	-	1,800千円
見積りの変更に伴う増加額(注)	87,416千円	27,227千円
資産除去債務の消滅による減少額	-	85,616千円
期末残高	87,416千円	27,227千円

(注) 当連結会計年度において、工場建物の建替え決議を行ったことに伴い、解体時に発生が見込まれるアスベスト除去費用を見積りの変更で24,300千円資産除去債務残高に加算しております。また、PCBを含むことが明らかとなった工場内の固定資産について、発生が見込まれるPCB除去費用を見積りの変更で2,927千円資産除去債務残高に加算しております。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当連結会計年度末(平成29年3月31日)における当該債務に関連する賃借資産について、将来移転の予定もなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、合理的な見積りが可能になったものを除いて、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、独立系の事業創造型企業グループとして、持株会社である当社の傘下に各事業を行う事業会社があり、取り扱う商品・サービスごとに事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの開発、製造、販売を基礎とした事業会社別のセグメントで構成されており、「エネルギー機械産業グループ」、「技術・自動車・情報産業グループ」、「医療・生活・科学産業グループ」、「資材・資源・鉄鋼産業グループ」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な商品・サービスは次のとおりであります。

- (1) エネルギー機械産業グループ・・・流体荷役機械及び関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器等
- (2) 技術・自動車・情報産業グループ・・・三次元測定機及び関連機器・ソフトウェアの開発・製造・販売、各種ソフトウェアの開発、情報処理サービス等
- (3) 医療・生活・科学産業グループ・・・セキュリティ機器、医療機器、住宅用設備機器、理科学機器、産業機器、OA機器等
- (4) 資材・資源・鉄鋼産業グループ・・・製鉄用耐火レンガ・耐火材原料、セラミック及び資機材等、資源・原料（コークス、マンガン・クロム系鉱石や合金鉄、リン鉱石、肥料原料）、鉄鋼製品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	エネルギー 機械産業 グループ	技術・自動車 ・情報産業 グループ	医療・生活 ・科学産業 グループ	資材・資源 ・鉄鋼産業 グループ	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,507,648	7,115,478	13,356,723	11,776,742	44,756,593	-	44,756,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	212,934	10	-	212,944	212,944	-
計	12,507,648	7,328,412	13,356,733	11,776,742	44,969,537	212,944	44,756,593
セグメント利益	1,080,059	937,200	1,887,122	241,554	4,145,936	1,147,422	2,998,514
セグメント資産	8,452,195	5,980,122	5,371,831	6,141,968	25,946,118	7,831,194	33,777,312
セグメント負債	4,345,845	3,075,923	4,149,108	1,166,314	12,737,192	773,924	13,511,116
その他の項目							
減価償却費	188,558	146,335	61,892	6,757	403,543	248,313	651,857
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	181,754	156,019	36,970	1,513	376,258	66,539	442,797
減損損失	4,867	226	38	-	5,133	1,451	6,584

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,147,422千円には、セグメント間消去18,131千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,165,553千円が含まれております。全社費用は、連結財務諸表提出会社で発生した持株会社機能に係る費用等であります。
2. セグメント資産の調整額7,831,194千円には、セグメント間消去 35,282千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,866,477千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントには帰属しない持株会社資産であります。
3. セグメント負債の調整額773,924千円には、セグメント間消去 22,157千円、各報告セグメントに配分していない全社負債796,081千円が含まれております。全社負債は、報告セグメントには帰属しない持株会社負債であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	エネルギー 機械産業 グループ	技術・自動車 ・情報産業 グループ	医療・生活 ・科学産業 グループ	資材・資源 ・鉄鋼産業 グループ	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,329,720	7,012,053	14,270,584	8,836,943	42,449,301	-	42,449,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	14,226	-	-	14,226	14,226	-
計	12,329,720	7,026,279	14,270,584	8,836,943	42,463,528	14,226	42,449,301
セグメント利益	2,036,063	570,722	1,980,964	272,232	4,859,983	1,211,843	3,648,139
セグメント資産	8,993,833	5,941,906	5,851,365	5,592,078	26,379,183	8,743,821	35,123,004
セグメント負債	3,840,814	2,913,085	4,515,221	992,214	12,261,335	416,482	12,677,818
その他の項目							
減価償却費	233,664	144,095	48,982	6,147	432,889	233,199	666,089
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	631,270	158,648	194,158	250	984,327	301,273	1,285,601
減損損失	8,730	-	-	-	8,730	984	7,745

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,211,843千円には、セグメント間消去16,670千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,228,514千円が含まれております。全社費用は、連結財務諸表提出会社で発生した持株会社機能に係る費用等であります。
2. セグメント資産の調整額8,743,821千円には、セグメント間消去 33,938千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,777,760千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントには帰属しない持株会社資産であります。
3. セグメント負債の調整額416,482千円には、セグメント間消去 30,436千円、各報告セグメントに配分していない全社負債446,918千円が含まれております。全社負債は、報告セグメントには帰属しない持株会社負債であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	オセアニア	アジア	欧 州	米 国	ロシア	その他	合 計
33,071,240	4,134,785	4,009,529	72,676	716,276	1,333,385	1,418,699	44,756,593

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セコム株式会社	7,611,648	医療・生活・科学産業グループ

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	オセアニア	アジア	欧 州	米 国	ロシア	その他	合 計
33,995,662	1,523,336	3,899,862	566,170	418,683	1,255,085	790,500	42,449,301

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セコム株式会社	8,502,337	医療・生活・科学産業グループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末金額 (千円)
主要株主	東京貿易(株)	東京都中央区	1,000	持株会社	被所有 直接 26.70	資金調達	債務保証 (注)	863,714	—	—

(注) 債務保証は金融機関からの借入に対する保証であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末金額 (千円)
主要株主	東京貿易(株)	東京都中央区	1,000	持株会社	被所有 直接 27.54	資金調達	債務保証 (注)	699,428	—	—

(注) 債務保証は金融機関からの借入に対する保証であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎、1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	4,043円35銭	4,700円31銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,266,195	22,445,186
普通株式に係る純資産額(千円)	19,013,206	21,187,298
差額の内容(千円)		
うち A 種優先株式払込金額	1,113,500	1,113,500
うち非支配株主持分	139,489	144,388
普通株式の発行済株式数(株)	6,219,920	6,219,920
普通株式の自己株式数(株)	1,517,579	1,712,279
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,702,341	4,507,641

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	337円94銭	394円45銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,848,269	2,020,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	204,000	204,000
うち A 種優先株式配当額	204,000	204,000
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,644,269	1,816,348
普通株式の期中平均株式数(株)	4,865,619	4,604,724

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	50,000	1.28	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,333	17,269	4.09	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000	-	-	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,352	58,315	5.11	平成30年9月～平成35年3月
その他有利子負債	-	-	-	—
合計	188,686	125,584	-	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を使用しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	19,197	18,131	12,705	6,980

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,148,942	6,954,785
営業未収入金	138,142	175,799
貯蔵品	482	123
繰延税金資産	67,862	14,548
関係会社短期貸付金	2,754,000	2,283,000
未収入金	1,955,608	1,480,688
その他	12,410	29,064
貸倒引当金	441,796	84,027
流動資産合計	10,635,653	10,853,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,434	215,768
構築物	809	611
車両運搬具	15,483	10,327
工具、器具及び備品	61,336	118,570
土地	226,117	105,530
リース資産	6,735	4,408
有形固定資産合計	406,916	455,216
無形固定資産		
ソフトウェア	235,128	48,498
その他	1,892	1,111
無形固定資産合計	237,020	49,610
投資その他の資産		
投資有価証券	618,363	690,384
関係会社株式	6,246,586	6,255,347
長期貸付金	24,399	31,284
長期前払費用	1,026	2,739
保険積立金	117,653	169,448
繰延税金資産	84,543	61,892
敷金及び保証金	445,093	491,985
その他	78,471	78,136
貸倒引当金	88,018	33,000
投資その他の資産合計	7,528,120	7,748,218
固定資産合計	8,172,057	8,253,046
資産合計	18,807,710	19,107,028

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	100,000	50,000
未払金	1,184,550	994,317
未払法人税等	547,213	272,694
預り金	6,556,495	6,550,263
賞与引当金	23,296	28,360
役員賞与引当金	3,000	-
資産除去債務	87,416	-
その他	7,425	4,297
流動負債合計	8,509,396	7,899,933
固定負債		
長期借入金	50,000	-
長期末払金	151,625	151,625
長期預り保証金	707,531	787,531
その他	14,092	1,170
固定負債合計	923,248	940,327
負債合計	9,432,644	8,840,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
利益剰余金		
利益準備金	185,958	214,848
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,381,760	5,287,166
利益剰余金合計	4,567,718	5,502,014
自己株式	329,340	425,522
株主資本合計	9,238,377	10,076,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,687	190,275
評価・換算差額等合計	136,687	190,275
純資産合計	9,375,065	10,266,767
負債純資産合計	18,807,710	19,107,028

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業収益		
グループ運営収入	1,018,386	866,664
グループ配当金収入	1,215,966	1,064,802
営業収益合計	2,234,352	1,931,466
営業総利益	2,234,352	1,931,466
販売費及び一般管理費	3 1,184,562	3 1,266,461
営業利益	1,049,789	665,005
営業外収益		
受取利息	107,515	81,549
受取配当金	11,420	8,948
為替差益	8,113	-
払戻請求権免除益	64,479	-
貸倒引当金戻入額	-	412,786
その他	55,956	52,438
営業外収益合計	247,486	555,722
営業外費用		
支払利息	15,860	2,062
開発等支援費用	1 81,476	1 1,665
貸倒引当金繰入額	63,383	-
固定資産除却損	2,383	4,178
その他	18,868	2,265
営業外費用合計	181,972	10,171
経常利益	1,115,303	1,210,556
特別利益		
投資有価証券売却益	20,429	-
資産除去債務取崩益	-	20,475
特別利益合計	20,429	20,475
特別損失		
投資有価証券評価損	5,184	-
関係会社整理損	46,162	-
減損損失	1,451	-
特別損失合計	52,798	-
税引前当期純利益	1,082,934	1,231,032
法人税、住民税及び事業税	3,151	51,291
法人税等調整額	17,159	59,124
法人税等合計	14,007	7,833
当期純利益	1,068,926	1,223,198

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
			繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000,000	156,476	3,637,127	3,793,604
当期変動額				
剰余金の配当		29,481	324,294	294,812
当期純利益			1,068,926	1,068,926
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	29,481	744,632	774,113
当期末残高	5,000,000	185,958	4,381,760	4,567,718

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	188,806	8,604,797	281,693	281,693	8,886,491
当期変動額					
剰余金の配当		294,812		-	294,812
当期純利益		1,068,926		-	1,068,926
自己株式の取得	140,533	140,533		-	140,533
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	145,006	145,006	145,006
当期変動額合計	140,533	633,580	145,006	145,006	488,573
当期末残高	329,340	9,238,377	136,687	136,687	9,375,065

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
			繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000,000	185,958	4,381,760	4,567,718
当期変動額				
剰余金の配当		28,890	317,792	288,902
当期純利益			1,223,198	1,223,198
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	28,890	905,405	934,296
当期末残高	5,000,000	214,848	5,287,166	5,502,014

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	329,340	9,238,377	136,687	136,687	9,375,065
当期変動額					
剰余金の配当		288,902		-	288,902
当期純利益		1,223,198		-	1,223,198
自己株式の取得	96,181	96,181		-	96,181
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	53,587	53,587	53,587
当期変動額合計	96,181	838,114	53,587	53,587	891,702
当期末残高	425,522	10,076,492	190,275	190,275	10,266,767

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式

- 移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

- 時価のあるもの

- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

- 時価のないもの

- 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- 時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
----	-------

構築物	10～15年
-----	--------

車輜運搬具	6年
-------	----

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約取引、通貨オプション取引は外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象とし、金利スワップ取引は銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

・ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務に係る急激な為替変動リスクを回避する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動と、ヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理を行っている為替予約取引等については、有効性の評価を省略しております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲掲しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた21,252千円は、「固定資産除却損」2,383千円、「その他」18,868千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
関係会社に対する仕入債務保証	490,000 千円	390,000 千円
関係会社に対する租税債務保証	280,300 千円	272,400 千円
関係会社に対する海外向保証(ボンド)	437,246 千円	181,844 千円
東京貿易㈱に対する保証	863,714 千円	699,428 千円
計	2,071,260 千円	1,543,672 千円

2 財務制限条項

前事業年度(平成28年 3月31日)

当社の主要株主である東京貿易㈱が行っている金融機関からの借入について、当社が保証債務を受託しており、当社に対して財務制限条項が付されています。当該条項は以下のとおりです。

東京貿易㈱の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円(当初借入額)

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。

- ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

- ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりません。

当事業年度(平成29年 3月31日)

当社の主要株主である東京貿易㈱が行っている金融機関からの借入について、当社が保証債務を受託しており、当社に対して財務制限条項が付されています。当該条項は以下のとおりです。

東京貿易㈱の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円(当初借入額)

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。

- ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

- ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりません。

3 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
短期金銭債権	4,844,851 千円	3,919,985 千円
短期金銭債務	6,611,853 千円	6,665,943 千円
長期金銭債務	707,531 千円	787,531 千円

(損益計算書関係)

1 開発等支援費用

新規事業の開発等を目的として、グループ会社へ支払った支援金を表示しております。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	2,234,352 千円	1,931,466 千円
その他営業取引	184,957 千円	87,598 千円
営業取引以外の取引による取引高	520,767 千円	226,357 千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
役員報酬	125,730千円	108,480千円
従業員給与	148,691千円	194,579千円
業務委託費	287,829千円	195,832千円
減価償却費	268,865千円	250,007千円
おおよその割合		
販売費	0 %	0 %
一般管理費	100 %	100 %

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年 3 月31日)における子会社株式および関連会社株式(子会社株式5,543,291千円、関連会社株式703,295千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年 3 月31日)における子会社株式および関連会社株式(子会社株式5,552,051千円、関連会社株式703,295千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
有価証券評価損	80,148千円	78,711千円
会社分割時に取得原価から控除した承継税資産相当額	82,075	82,129
繰越欠損金	111,129	125,529
役員退職慰労金	46,397	46,427
ゴルフ会員権評価損	21,064	21,078
貸付金に関する貸倒引当金	208,508	100,253
賞与引当金	7,198	12,783
資産除去債務	27,011	-
その他	32,118	15,089
繰延税金資産小計	615,655	482,003
評価性引当額	413,355	358,180
繰延税金資産合計	202,299	123,822
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	29,634	46,474
建物(資産除去債務)	20,258	-
その他	-	906
繰延税金負債合計	49,893	47,381
繰延税金資産の純額	152,406	76,441

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.8 %
(調整)		
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	3.0 %	0.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.2 %	25.8 %
評価性引当額	4.4 %	4.3 %
受贈益の益金不算入	2.0 %	- %
その他	0.1 %	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3 %	0.6 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	上場(国内)		
		東京海上ホールディングス(株)	25,395	119,254
		日本電子(株)	200,000	118,400
		神戸製鋼所(株)	111,993	113,784
		新日本電工(株)	105,550	40,953
		(株)三菱ケミカルホールディングス	46,800	40,313
		千代田化工建設(株)	51,629	37,069
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,410	35,971
		(株)石井鐵工所	2,600	4,495
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4,080
		その他3銘柄	3,730	2,863
		その他		
		瀋陽東栄機械有限公司	-	72,123
		国内その他3銘柄	2,402	1,075
計			621,509	590,384

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ第3回任意償還条項付無担保永久社債	100,000	100,000
計			100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	96,434	207,874	67,157	21,382	215,768	139,854
構築物	809	-	0	198	611	1,483
車両運搬具	15,483	-	-	5,155	10,327	18,804
工具、器具及び備品	61,336	86,474	2,077	27,163	118,570	56,793
土地	226,117	-	120,587	-	105,530	-
リース資産	6,735	-	-	2,326	4,408	7,494
有形固定資産計	406,916	294,349	189,821	56,226	455,216	224,431
無形固定資産						
ソフトウェア	235,128	6,370	-	193,000	48,498	-
その他	1,892	-	-	780	1,111	-
無形固定資産計	237,020	6,370	-	193,780	49,610	-

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社移転に伴う建物附属設備の購入による増加	205,624 千円
工具、器具及び備品	本社移転に伴う器具及び備品の購入による増加	85,965 千円
土地	土地の譲渡に伴う減少	120,587 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	529,814	2,001	414,788	117,027
賞与引当金	23,296	28,360	23,296	28,360
役員賞与引当金	3,000	-	3,000	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行制度導入（平成20年6月26日定時株主総会決議）
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	——
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	——
株主名簿管理人	——
取次所	——
買取手数料	——
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.tokyo-boeki.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注）１．定款により株式の譲渡につき取締役会の承認を必要とする制限が付されております。

２．単元株制度は採用しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第96期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第97期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年12月5日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成29年3月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月28日

東京貿易ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 茂
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土居 一彦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 康之
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貿易ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京貿易ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月28日

東京貿易ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土居 一彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貿易ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京貿易ホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。